

報告

地域医療に関わる 地域別意見交換会 (1)

帯広市・中標津町

常任理事・医療政策部長 直江寿一郎

本年度の新事業である「地域医療に関わる地域別意見交換会」を帯広市、中標津町で開催した。これは「地域に出向き、各地で日々診療に従事されておられる先生方の現場の声、ご意見を直接伺いたい」という長瀬会長の意向により、帯広市、中標津町、倶知安町、滝川市、伊達市、北見市の6カ所で開催するものである。

当会からは、長瀬会長をはじめ医療政策部所管の役員が出向き、医師確保対策の実施状況や、当会と北海道病院協会が実施主体となり行っている「緊急臨時的医師派遣事業」、北海道医療対策協議会が示した30区域別自治体病院の見直し方針と郡市医師会の管轄、本年度新たに設置された保健医療福祉圏域連携推進会議などについて説明。本年4月に44郡市医師会を対象に実施した「地域医療に関する調査」の結果を報告した（本号指標参照）。

出席の先生方からは、内科・小児科・産科・麻酔科医の確保や夜間救急体制の維持に苦慮している状況などが報告され、意見交換した。

【帯広市】

9月20日（土）午後4時からホテル日航ノースランド帯広で開催。出席者は23名であった。長瀬会長の挨拶の後、吉田帯広市医師会長が、「帯広の医療はずっとうまくいっていたが、ここ数年は綻びが見えてきている」と、柏木十勝医師会長が、「率直で忌憚のないご意見を述べていただきたい」と挨拶された。



帯広市の模様

藤原常任理事や小職が地域医療について説明の後、稲葉帯広市医師会理事（医療政策等検討委員会委員）が座長を務め、出席者に各地の状況の報告を求めた後、意見交換した。

帯広厚生病院が、道の地域医療サポートセンター事業として、平成10年から医師派遣事業を行っており、成果を上げていることが報告された。

出席者からは、「救急医療ができる医師の絶対数が減少している」「頑張っても先が見えない」「小児科医が過重労働」「医師派遣のシステムがあるが、うちの病院には恩恵がない」「医師を5人や10人増やしても意味がない」「若い医師にとり小児科は選択肢の第二候補、後期研修で半分が消える」「二次救急にやってくる患者の8割は一次救急」「マンパワーをそろえて待機している割に患者が来ない。救急医療は行政の支援なしには困難」などの意見が出された。

【中標津町】

9月23日（火・祝日）の中標津町では、意見交換会に先立ち町立中標津病院を訪問。長瀬院長にご説明いただき、施設内を視察した。町立中標津病院は、根室・中標津地域の中核として、14診療科、199床（一般180床・療養19床）および人工透析22床の規模を有している。

午後2時からトーヨーグランドホテルで開催した意見交換会には、日向釧路市医師会理事（医療政策等検討委員会委員）など17名が参集した。長瀬会長の挨拶の後、富澤根室市外三郡医師会長は、「医師不足は今、急に始まったことではない。医療過疎地が最後まで過疎地で終わらないように、根本的な問題を解決していかなければならない」と述べられた。

宮本副会長や小職による説明の後、長瀬根室市外三郡医師会理事（町立中標津病院院長）が座長を務め、出席者から各地の状況が報告された。

「この圏域の入院治療は釧路市に依存している」「1市4町が2つのブロックに分かれている状況で、広域化は難しい」「療養型病床が不足」「釧路市は二次、三次救急の役割を担っているが、開業医が全面的に支援して成り立っている」など報告がなされた。

意見交換では、開業医には地域の中核病院の存在が安心の後ろ盾になり、中核病院の勤務医には開業医のマンパワーを活用することで過重勤務に陥るのを回避できる、相互協力の必要性を再確認した。



中標津町の模様